

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	サイバーコム株式会社
【英訳名】	C y b e r C o m C O . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船 津 浩 三
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
【電話番号】	(0 2 2) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 中 山 直 人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号
【電話番号】	(0 4 5) 3 1 2 - 3 2 7 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 経 理 ・ 財 務 室 長 我 妻 伸 男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 2 四半期 累計期間	第34期 第 2 四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	2,840,025	3,184,213	6,306,401
経常利益 (千円)	114,697	148,549	339,851
四半期(当期)純利益 (千円)	65,836	85,847	196,070
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	2,005,400	2,005,400	2,005,400
純資産額 (千円)	2,732,589	2,900,541	2,862,823
総資産額 (千円)	4,007,630	4,725,022	4,721,759
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	32.82	42.80	97.77
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	68.2	61.4	60.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	234,643	278,078	642,976
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	700,650	1,022,031	2,222
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	83,136	47,687	83,474
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	929,481	1,244,263	2,035,902

回次	第33期 第 2 四半期 会計期間	第34期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.86	7.77

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により低下した企業の生産活動が緩やかに回復しつつあるものの、原発事故に伴う電力供給不足や放射能汚染の問題に加え、急激な円高の進行等により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、震災の影響による新規プロジェクトの延期や中断等が発生し、市場成長率がマイナスへと転じております。また、一方では震災を機にシステムの外部化へのニーズが高まるなど、国内のクラウド・コンピューティング市場は前倒しで拡大し始めています。更にはスマートフォンやタブレットPCの普及に加え、その高速無線通信環境により、モバイル端末でクラウドを利用する「モバイルクラウド」市場の有用性が注目されております。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓等積極的な受注活動を推し進めてまいりました。また、一括受託作業において、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」導入等による更なる品質の向上やOSS活用等による生産性向上への取組みに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高31億84百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比2,803.3%増）、経常利益1億48百万円（前年同期比29.5%増）、四半期純利益85百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は、売上高28億51百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益3億43百万円（前年同期比65.5%増）となりました。内訳として、通信ソフトウェア開発は、ルータの開発、スマートフォンのアプリケーション機能開発、新世代ネットワーク向け技術OpenFlowを活用したソフトウェア開発等の案件を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、海外向け複合機やプリンター、車載系システム、デジタルカメラの開発等の案件を中心に受注を拡大いたしました。また、ソリューションは、LTE搭載の監視システムや基幹システムの開発案件を中心に受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は、売上高3億32百万円（前年同期比98.6%増）、営業利益33百万円（前年同期比343.7%増）となりました。クラウド化の潮流によりネットワークやサーバの構築・保守・運用サービス（SIサービス）の受注を拡大いたしました。更に「Cyber-SmartCTI」を中心とする自社ソリューションの受注を拡大いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加(0.1%増)し47億25百万円となりました。その内訳は、流動資産が41百万円減少(1.1%減)し38億62百万円となり、固定資産が44百万円増加(5.4%増)し8億62百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて34百万円減少(1.9%減)し18億24百万円となりました。その内訳は、流動負債が78百万円減少(8.2%減)し8億83百万円となり、固定負債が44百万円増加(5.0%増)し9億41百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて37百万円増加(1.3%増)し29億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて7億91百万円減少(38.9%減)し12億44百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、2億78百万円(前年同期比18.5%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億48百万円、売上債権の減少2億64百万円、賞与引当金の増加50百万円、退職給付引当金の増加47百万円、法人税等の支払額1億98百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、10億22百万円(前年同期比45.9%増)となりました。これは主に、グループバンク制度への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、47百万円(前年同期比42.6%減)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は12百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、構築・保守・運用サービス(SIサービス)に特化した部隊を統合したことでネットワークやサーバの構築案件を効率的に受注し、サービス事業の販売実績が増加しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信ソフトウェアの受託開発を中心に通信系の技術を応用したシステム開発を展開しており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当第2四半期累計期間において通信ソフトウェアで36.1%、ソリューションで39.0%となっております。

通信業界においては、スマートフォンやタブレットPCの需要の高まりによりデータ通信対応への投資の積極化が見込まれます。また、今後クラウド・コンピューティングの実用化に伴う開発需要の拡大やその進展により「モバイルクラウド」等、付加価値ビジネスの成長が見込まれており、当社は当該分野を中心にサービスを展開していく方針です。

しかしながら、通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、当該動向によるソフトウェア開発に関する需要増減により、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当社事業については、通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。

こうした事業環境のなか、当社はソフトウェア開発事業において保有する多くの実績と専門性の高いノウハウを活かし、通信ソフトウェアを中心とした受託開発に引き続き注力するとともに、先端技術を要する開発プロジェクトに積極的に参画し、事業拡大を図ってまいります。サービス事業においては、これまで創出してきた独自ソリューションやサービスに加え、自社技術を活かした新たなサービスを提供するソ

リレーションビジネスの展開を図ってまいります。技術面においては、技術革新が激しい当業界において最新技術力の確保を目的として、技術習得の強化と専門技術の高度化に努めてまいります。更にこれまでに培われた技術ノウハウの積極的な活用と品質及び生産性の向上にも努めてまいります。営業面においては、顧客ニーズの深堀による提案型営業や迅速な営業活動による市場ニーズの先取りを推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,621,600
計	6,621,600

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月 9 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,005,400	2,005,400	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	2,005,400	2,005,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 9 月30日	—	2,005,400	—	399,562	—	307,562

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	1,140,500	56.87
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-10-10	216,700	10.80
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	60,600	3.02
城田 文晴	神奈川県横浜市青葉区	36,000	1.79
鈴木 重雄	神奈川県川崎市宮前区	24,000	1.19
丁 載憲	東京都新宿区	21,000	1.04
折本 豊	東京都江戸川区	12,500	0.62
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	12,400	0.61
杉 憲一	宮城県仙台市青葉区	12,208	0.60
佐藤 文昭	宮城県亶理郡亶理町	12,100	0.60
計	-	1,548,008	77.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,005,200	20,052	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,005,400	-	-
総株主の議決権	-	20,052	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 ． 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,902	1,244,263
受取手形及び売掛金	1,519,781	1,255,183
商品	-	225
仕掛品	88,645	104,222
短期貸付金	-	1,000,625
その他	259,441	258,000
流動資産合計	3,903,771	3,862,519
固定資産		
有形固定資産	253,672	252,432
無形固定資産	49,630	84,024
投資その他の資産	514,685	526,046
固定資産合計	817,988	862,503
資産合計	4,721,759	4,725,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,970	59,826
未払費用	154,096	148,058
未払法人税等	208,146	99,900
賞与引当金	367,312	417,851
役員賞与引当金	8,308	10,060
その他	137,363	147,590
流動負債合計	962,197	883,288
固定負債		
退職給付引当金	871,037	918,684
役員退職慰労引当金	25,701	22,508
固定負債合計	896,738	941,193
負債合計	1,858,936	1,824,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,155,698	2,193,416
株主資本合計	2,862,823	2,900,541
純資産合計	2,862,823	2,900,541
負債純資産合計	4,721,759	4,725,022

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,840,025	3,184,213
売上原価	2,345,315	2,553,199
売上総利益	494,709	631,014
販売費及び一般管理費	₁ 490,294	₁ 502,830
営業利益	4,415	128,183
営業外収益		
受取利息	2,999	4,463
助成金収入	105,533	14,462
その他	1,748	1,439
営業外収益合計	110,282	20,365
経常利益	114,697	148,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	-	58
特別損失合計	-	58
税引前四半期純利益	114,709	148,490
法人税、住民税及び事業税	2,911	91,567
法人税等調整額	45,961	28,924
法人税等合計	48,872	62,643
四半期純利益	65,836	85,847

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,709	148,490
減価償却費	12,372	14,308
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	11	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	113,889	50,539
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	6,465	1,752
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	41,321	47,647
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2,161	3,193
受取利息	2,999	4,463
有形固定資産除却損	-	58
売上債権の増減額（ は増加 ）	175,973	264,598
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	15,077	15,801
仕入債務の増減額（ は減少 ）	10,472	27,143
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	22,953	-
その他	4,584	4,925
小計	209,409	471,867
利息の受取額	2,999	4,463
法人税等の支払額	22,234	198,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,643	278,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,344	2,262
無形固定資産の取得による支出	2,148	20,224
短期貸付金の増減額（ は増加 ）	699,850	1,000,625
その他	3,692	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,650	1,022,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,136	47,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,136	47,687
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	549,142	791,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,623	2,035,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 929,481	1 1,244,263

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(減価償却方法の変更)	
当社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。	
この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、当社の資産は、概ね耐用年数内において使用の頻度がほぼ同じであり、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。	
これにより、従来の方と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,268千円増加しています。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与	199,802千円	従業員給与	171,840千円
賞与引当金繰入額	16,802千円	賞与引当金繰入額	49,452千円
退職給付費用	9,094千円	役員賞与引当金繰入額	10,059千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,161千円	退職給付費用	9,179千円
		役員退職慰労引当金繰入額	3,457千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	929,481千円	現金及び預金	1,244,263千円
現金及び現金同等物	929,481千円	現金及び現金同等物	1,244,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	84,226	42	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	48,129	24	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,672,592	167,432	2,840,025	-	2,840,025
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,672,592	167,432	2,840,025	-	2,840,025
セグメント利益又は損失()	207,743	7,461	215,204	210,789	4,415

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,851,654	332,559	3,184,213	-	3,184,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,851,654	332,559	3,184,213	-	3,184,213
セグメント利益又は損失()	343,888	33,105	376,994	248,810	128,183

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来売上高の合計に占めるソフトウェア開発事業の割合が90%を超えていたため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期累計期間より、ソフトウェア開発事業及びサービス事業の2つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、第1四半期累計期間においてサービス事業の重要性が増したことによるものです。

なお、前第2四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、当第2四半期累計期間と同様の基準で作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32.82円	42.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	65,836	85,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,836	85,847
普通株式の期中平均株式数(株)	2,005,400	2,005,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 4 日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。